

2026年度 第1四半期 決算説明資料

2026年7月31日

四国電力株式会社

目次

連結決算、業績・配当予想のポイント

3

I. 2026年度 第1四半期 連結決算の概要

➤ 収支概要	5
➤ 主要データ	6
➤ 連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業）	7
➤ 経常利益 前年度との差異内訳	8
➤ " セグメント別	9
➤ 財政状態	10

II. 2026年度 連結業績予想および配当予想

11

➤ 経常利益予想 前年度との差異内訳	12
➤ " セグメント別	13

2026年度 第1四半期決算 補足データ

【1.セグメント情報】	
➤セグメント別の決算概要	15
➤設備投資額	21
【2.電気事業関係】	
➤販売電力量	22
➤発電電力量、化石燃料の消費実績	23
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	24
➤新電力・域外みなし小売の小売販売量シェア（特別高圧・高圧・低圧 合計）	25
➤電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）	26
➤JEPXスポット市場価格（四国エリア）の推移	27
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	28

【2026年度 第1四半期 連結決算】 増収・増益

売上高

1,822億円
前年差： **+66億円**

利益

〈経常利益〉

269億円
前年差： **+43億円**

〈親会社株主に帰属する四半期純利益〉

197億円
前年差： **+45億円**

【2026年度 連結業績・配当予想】

2026年7月31日 自己株式の取得を決定

売上高

9,250億円

利益

〈経常利益〉

400億円

〈親会社株主に帰属する当期純利益〉

300億円

還元

〈中間配当〉

1株当たり27.5円

〈期末配当〉

1株当たり27.5円

〈自己株式取得〉*

200万株 35億円

*取得株式総数200万株以内、取得価額総額35億円以内、取得期間：2026年8月3日～2026年9月30日（予定）

(余 白)

I . 2026年度 第1四半期 連結決算の概要

収支概要 ※明細は7～8ページ参照

(億円)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	1,822	1,756	66	3.8%
営業費用	1,587	1,530	57	3.8%
営業利益	235	226	9	3.8%
営業外損益	34	0	34	—
経常利益	269	226	43	19.0%
法人税ほか	72	73	▲ 1	▲ 1.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	197	152	45	29.1%
1株当たり 四半期純利益	97円	74円	23円	29.9%

電気事業 主要諸元

(百万kWh)			
	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差
総販売電力量 ^{※1}	8,576	8,158	418
小売販売電力量	4,863	5,205	▲ 342
電 灯	1,438	1,519	▲ 81
電 力	3,425	3,686	▲ 261
卸販売電力量	3,713	2,953	760
四国のエリア需要 ^{※2}	5,446	5,617	▲ 171

原子力利用率 (%)	103	103	▲ 0
出水率 (%)	124	113	11
石炭通関CIF (\$/t)	139	121	18
LNG通関CIF (\$/t)	586	597	▲ 11
原油通関CIF (\$/b)	113	75	38
為替レート (円/\$)	159	144	15
四国エリアのJEPX スポット市場価格 (円/kWh)	7.7	8.5	▲ 0.8

※1 (1) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(2) 当社及び四国電力送配電(株)の合計値 (内部取引消去後)

※2 四国電力送配電(株)の公表する電力需給データ (送電端ベース) より算定

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)			
	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差
原子力利用率 (1%) ^{※3}	1	1	0
出水率 (1%)	1	1	0
石炭通関CIF (1\$/t)	1	1	0
原油通関CIF (1\$/b)	0.1	0.1	▲ 0
為替レート (1円/\$)	1	1	0

※3 バックグランド費用含み

連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業）

(億円)

			2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入	※ 1,027	※ 1,130	▲ 103	▲ 9.1%
		卸販売収入	456	322	134	41.7%
		その他収入	100	84	16	19.0%
		小計	1,584	1,537	47	3.1%
	電気事業以外の事業		238	219	19	8.6%
	合計		1,822	1,756	66	3.8%
営業費用	電気事業	人件費	118	84	34	41.0%
		燃料費	176	168	8	4.8%
		購入電力料	495	481	14	3.0%
		減価償却費	132	135	▲ 3	▲ 1.8%
		修繕費	115	114	1	0.6%
		原子力バックエンド費用	46	43	3	5.2%
		その他費用	291	317	▲ 26	▲ 8.1%
	小計		1,376	1,344	32	2.4%
	電気事業以外の事業		211	185	26	13.7%
	合計		1,587	1,530	57	3.8%
営業利益			235	226	9	3.8%
	営業外損益		34	0	34	
経常利益			269	226	43	19.0%
	法人税ほか		72	73	▲ 1	▲ 1.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益			197	152	45	29.1%

(差異理由：億円)

①

①【小売販売収入】

②

- ・小売販売電力量の減（▲91）
- ・収入単価の低下(燃調含み)（▲14）他

②【卸販売収入】

- ・卸販売電力量の増（+80）
- ・収入単価の上昇（+42）他

③

③【人件費】

④

- ・退職給付に係る数理計算上の差異償却影響（+33）他

④【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】＋23

- ・総販売電力量の増（+42）
- ・水力の増（▲28）
- ・火力単価の上昇（+28）
- ・FIT買取分の回避可能費用単価の低下（▲21）他

⑤

⑤【その他費用】

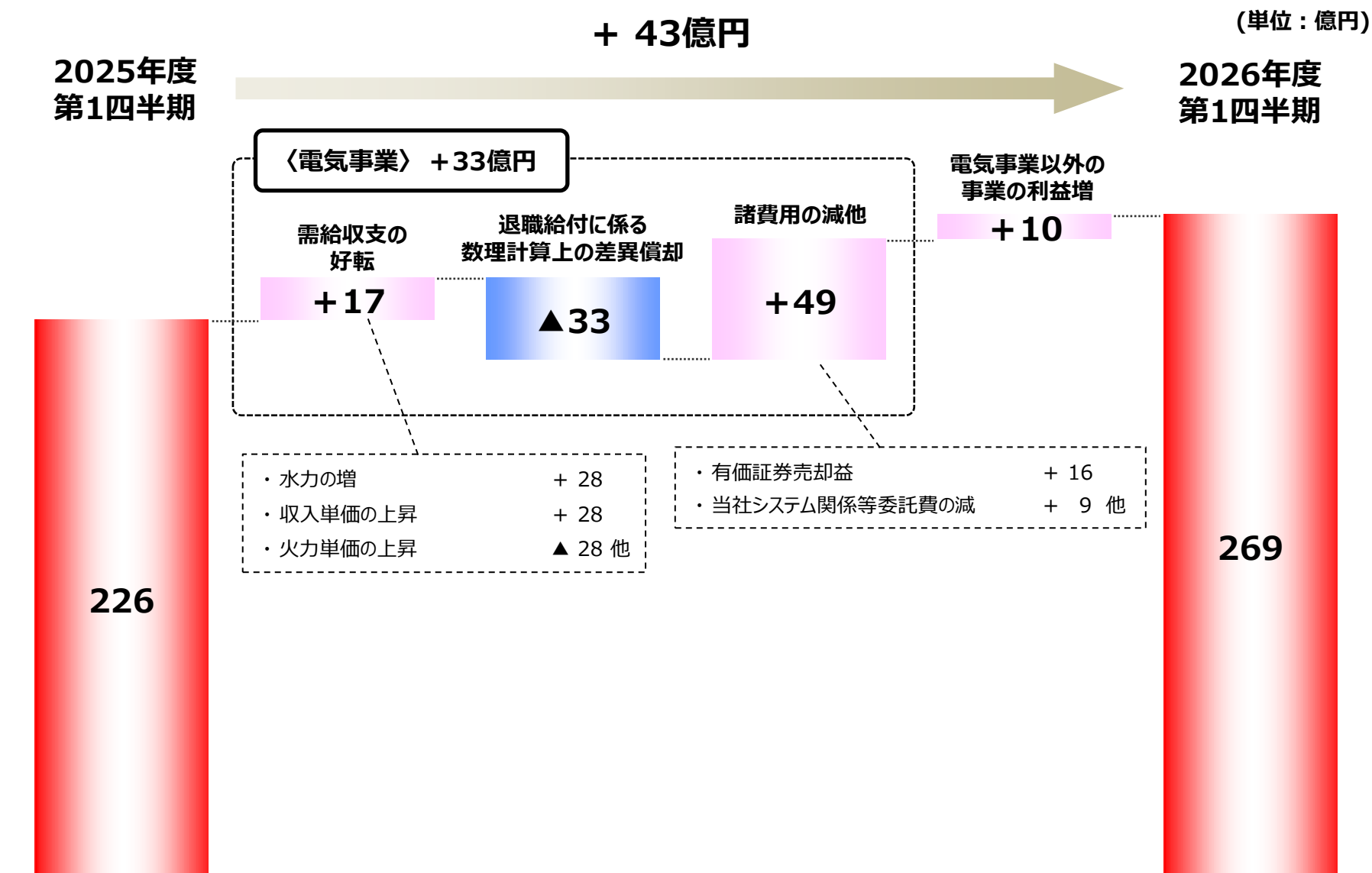
- ・当社システム関係等委託費の減（▲9）他

⑥

⑥【営業外損益】

- ・有価証券売却益の計上（+16）他

※ 小売販売収入には、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。



経常利益 セグメント別

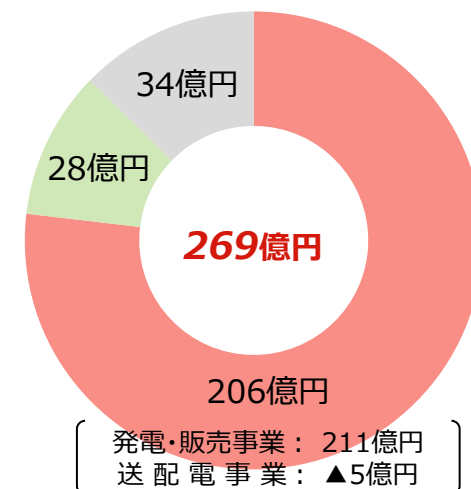
		(億円)		
		経常利益		
		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差
連 結		269	226	43
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	206	173	33
	発電・販売	211	185	26
	送配電	▲ 5	▲ 12	7
	電気事業以外の事業	62	53	9
	情報通信事業	28	29	▲ 1
	エネルギー事業	19	13	6
	建設・エンジニアリング事業	5	4	1
	その他事業	8	6	2
調 整 額		0	▲ 0	0

※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

2026年度第1四半期 セグメント別 連結経常利益

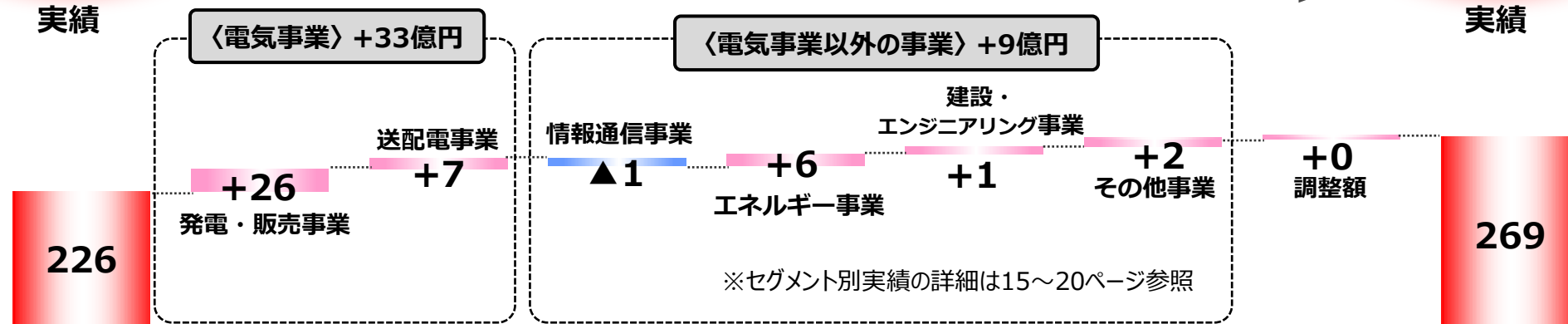
■ 電気事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外



2025年度
第1四半期
実績

連結経常利益 +43億円

(単位：億円)
2026年度
第1四半期
実績



(億円)

	2026年度 第1四半期末	2025年度末	増 減	主な増減理由
資 産	17,239	17,343	▲ 104	
事業用資産	9,550	9,517	33	{ ・設備投資 +192 ・減価償却 ▲152
核 燃 料	1,482	1,473	9	
手 元 資 金 等	6,206	6,351	▲ 145	{ ・手元資金の減 ▲266
負 債	12,321	12,568	▲ 247	
社 債 ・ 借 入 金	9,347	9,272	75	
そ の 他 の 負 債	2,973	3,295	▲ 322	
純 資 産	4,918	4,775	143	
資 本 金 ・ 剰 余 金	4,601	4,455	146	{ ・親会社株主に帰属する純利益の計上 +197 ・配当金支払い ▲51
その他の包括利益累計額等	317	319	▲ 2	
自己資本比率	28.4%	27.4%	1.0%	

Ⅱ. 2026年度 連結業績予想および配当予想

2026年7月31日 自己株式の取得を決定

11

連結業績予想

	2026年度予想	(億円) ＜参考＞ 2025年度実績
売上高	9,250	7,618
営業利益	370	678
経常利益	400	678
親会社株主に帰属する 当期純利益	300	508
1株当たり 当期純利益	147円	247円

1株当たり配当金予想

	2026年度予想	＜参考＞ 2025年度実績
中間配当	27.5円	25円
期末配当	27.5円	25円
合計	55円	50円

自己株式の取得状況

	2026年度予想*	＜参考＞ 2025年度実績
取得株式総数	200万株	186万株
取得価額	35億円	32億円

*取得株式総数200万株以内、取得価額総額35億円以内、
取得期間：2026年8月3日～2026年9月30日（予定）

自己資本・設備投資額予想

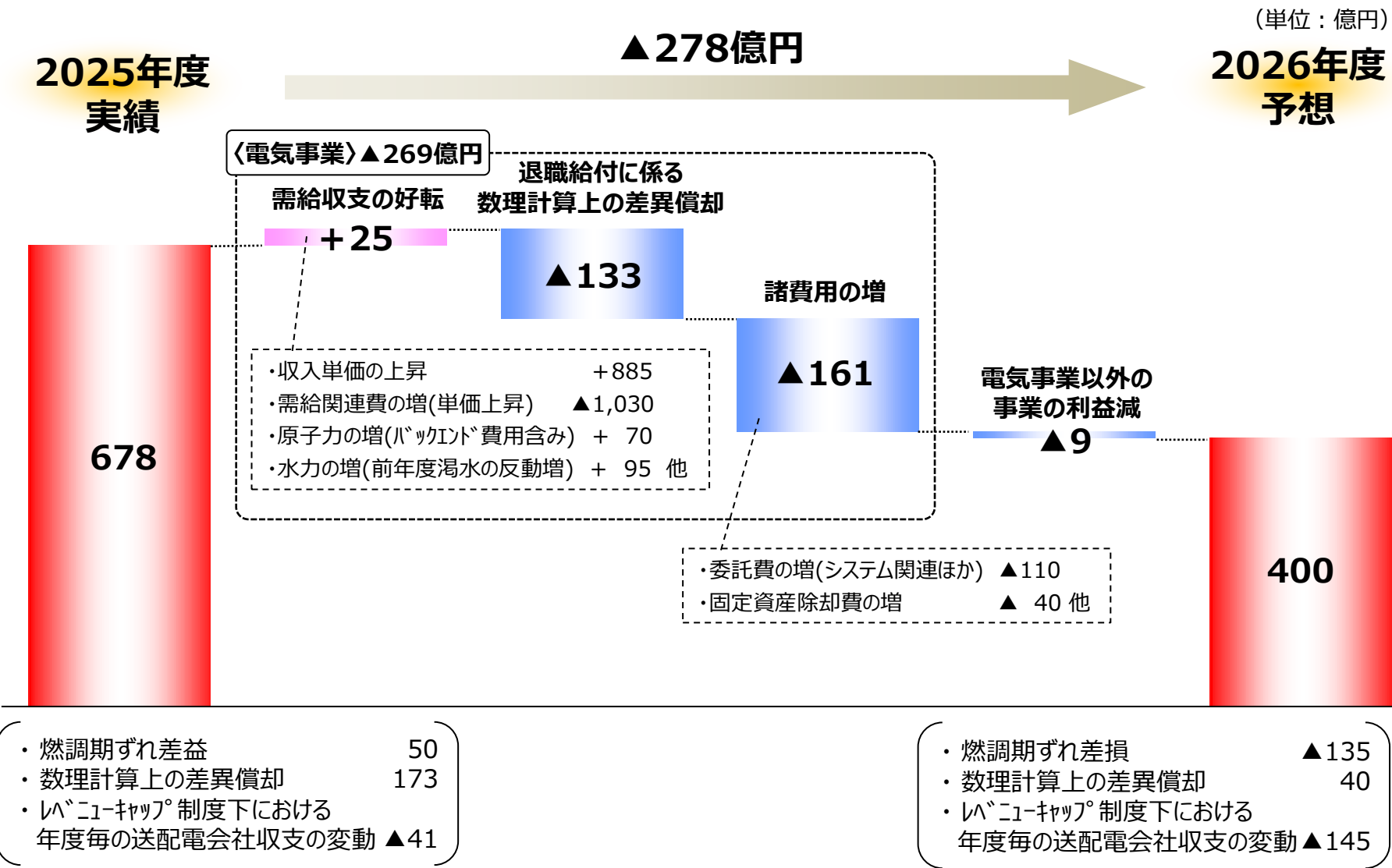
	2026年度予想	(億円) ＜参考＞ 2025年度実績
自己資本	4,880	4,745
設備投資額	1,260	1,269

電力販売予想

	2026年度予想	(億kWh) ＜参考＞ 2025年度実績
小売販売電力量	221	229
卸販売電力量	168	115
総販売電力量	389	343

前提諸元

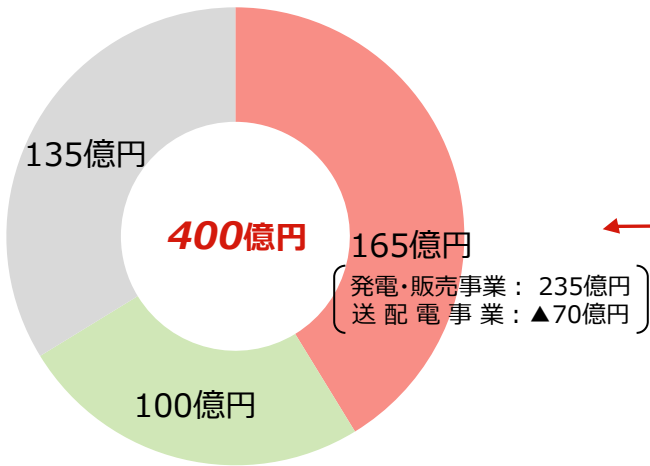
	2026年度予想	＜参考＞ 2025年度実績
原子力利用率(%)	91	81
石炭CIF価格(\$/t)	170	121
原油CIF価格(\$/b)	95	71
為替レート(円/\$)	160	151



		(億円)		
		経常利益		
		2026年度予想	<参考> 2025年度実績	前年差
連 結		400	678	▲ 278
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	165	434	▲ 269
	発電・販売	235	348	▲ 113
	送配電	▲ 70	85	▲ 155
	電気事業以外の事業	235	257	▲ 22
	情報通信事業	100	112	▲ 12
	エネルギー事業	50	53	▲ 3
	建設・エンジニアリング事業	45	51	▲ 6
	その他事業	40	39	1
調整額		－	▲ 13	13

2026年度 セグメント別 連結経常利益予想

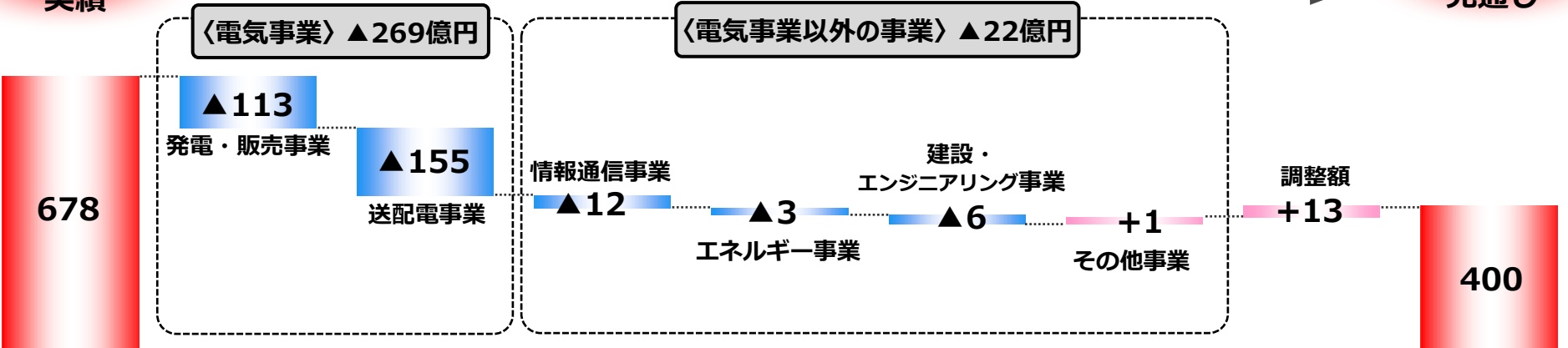
■ 電気事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外



※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

連結経常利益 ▲278億円

2025年度
実績



2026年度 第1四半期決算 補足データ

1. セグメント情報

- ・セグメント別の決算概要
- ・設備投資額

2. 電気事業関係

- ・販売電力量
- ・発電電力量、化石燃料の消費実績
- ・燃料費調整制度による期ずれ影響
- ・新電力・域外みなし小売の小売販売量シェア（特別高圧・高圧・低圧 合計）
- ・電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- ・JEPXスポット市場価格（四国エリア）の推移
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度

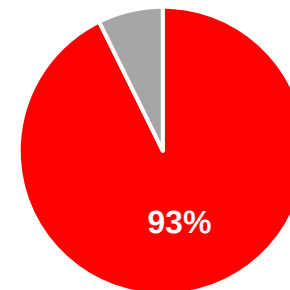
1. セグメント情報

セグメント別の決算概要：発電・販売事業

[売上高] **1,509億円（増収）**

・小売販売収入が販売電力量の減等により減少したものの、卸販売収入が販売電力量の増や収入単価の上昇等により増加したことなどから、前年に比べ、26億円増収の1,509億円。

[外部顧客への売上高比率]



[経常利益] **211億円（増益）**

・退職給付に係る数理計算上の差異償却による人件費の反動増はあるものの、水力の増や、諸費用の減などにより、前年に比べ、26億円増益の211億円。

(億円)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	1,509	1,483	26	－小売販売収入の減(▲103)、卸販売収入の増(+131) 他
経常利益	211	185	26	－人件費の増(▲21)、水力の増(+28)、諸費用の減 他

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

主な事業内容

✓ 国内における発電・小売電気事業

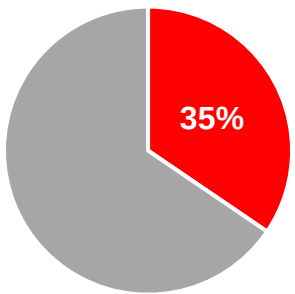
[売上高] **538億円（増収）**

・接続供給託送収益は減少したものの、需給調整収益が増加したことなどから、前年に比べ、12億円増収の538億円。

[経常損益] **▲5億円（赤字縮小）**

・接続供給託送収益の減少や、退職給付に係る数理計算上の差異償却による人件費の反動増はあるものの、需給調整収支が好転したことなどから、前年に比べ、7億円改善の5億円の損失。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)				
	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	538	526	12	－接続供給託送収益の減(▲6)、需給調整収益の増(+14) 他
経常損益	▲ 5	▲ 12	7	－接続供給託送収益の減(▲6)、人件費の増(▲12)、 需給調整収支の好転(+33) 他

主な事業内容

- ✓ 四国エリアにおける送配電事業
(主な事業主体：四国電力送配電㈱)

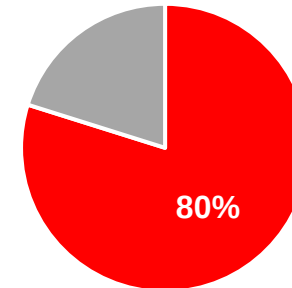
[売上高] **126億円（減収）**

・システム開発案件の減等により、前年に比べ2億円減収の126億円。

[経常利益] **28億円（減益）**

・前年に比べ1億円減益の28億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	126	128	▲ 2	ーシステム開発案件の減 他
経常利益	28	29	▲ 1	ー

主な事業内容

- ✓ 通信事業（個人向け光通信〔FTTH〕、法人向け通信、モバイル）
- ✓ 情報事業（データセンター、クラウド、システムの設計・開発・運用保守）
- ✓ ケーブルテレビ事業 等

（主な事業主体：(株)STNet、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株)）

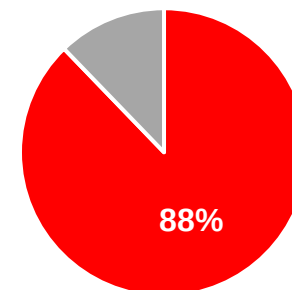
[売上高] 73億円（増収）

- ・石炭販売事業の売上増などにより、前年に比べ7億円増収の73億円。

[経常利益] 19億円（増益）

- ・国際事業における投資案件の進捗による利益増などにより、前年に比べ6億円増益の19億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	73	66	7	－石炭販売事業の売上増 他
経常利益	19	13	6	－国際事業における投資案件の進捗による利益増 他
（うち国際事業）	(14)	(7)	(7)	

主な事業内容

- ✓ 国際事業（海外発電事業への出資・融資）
- ✓ LNG基地の建設・運営、LNGの販売
- ✓ 給湯機・空調機器の販売
- ✓ 熱・ガス供給
- ✓ 石炭の調達・販売 等

（主な事業主体：坂出LNG(株)、四電エナジーサービス(株)、SEP International Netherlands B.V.、YN Energy Pty Ltd）

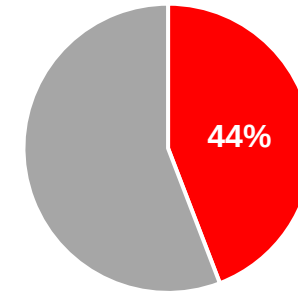
[売上高] 100億円（増収）

- ・電気設備工事や原子力関連工事の増などにより、前年に比べ5億円増収の100億円。

[経常利益] 5億円（増益）

- ・前年に比べ1億円増益の5億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	100	95	5	ー電気設備工事や原子力関連工事の増 他
経常利益	5	4	1	ー

主な事業内容

- ✓ 電気設備工事の調査・設計・施工
- ✓ 土木建築工事の設計・環境影響評価 等

（主な事業主体：(株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント）

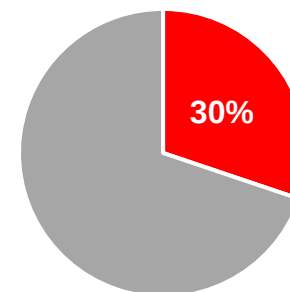
[売上高] 92億円（増収）

- ・電気事業システム関連の売上増などにより、前年に比べ、13億円増収の92億円。

[経常利益] 8億円（増益）

- ・前年に比べ2億円増益の8億円。

[外部顧客への売上高比率]



（億円）

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	92	79	13	－電気事業システム関連の売上増 他
経常利益	8	6	2	－

主な事業内容

- ✓ 自動計測機等の製造・販売
- ✓ 商事、不動産
- ✓ 電気事業等に関連する技術の研究開発 等

（主な事業主体：四国計測工業(株)、四電ビジネス(株)、(株)四国総合研究所）

(億円)			
	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差
発電・販売事業	70	336	▲ 266
うち 再エネ	7	5	2
うち 火力	27	286	▲ 259
うち 原子力	11	16	▲ 5
うち 原子燃料	21	21	▲ 0
送配電事業	98	82	16
うち 送電	25	22	3
うち 変電	31	26	5
うち 配電	33	29	4
電気事業計	168	419	▲ 251
電気事業以外の事業	48	21	27
情報通信事業	11	12	▲ 1
エネルギー事業	18	3	15
建設・エンジニアリング事業、その他事業	17	5	12
設備投資額※	217	440	▲ 223

※ 未実現利益消去前

2. 電気事業関係

販売電力量

販売電力量

(百万kWh)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売 計	4,863	5,205	▲ 342	▲ 6.6%	-契約電力の減少など
電 灯	1,438	1,519	▲ 81	▲ 5.3%	
電 力	3,425	3,686	▲ 261	▲ 7.1%	
卸 販 売	3,713	2,953	760	25.7%	-相対販売や卸電力取引所での販売の増加など
総販売電力量	8,576	8,158	418	5.1%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

※ 当社及び四国電力送配電(株)の合計値（内部取引消去後）

<参考>四国4県都の平均気温

(℃)

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	11.2	16.9	21.3	22.9	18.1
平 年 差	1.1	1.8	1.6	▲ 0.2	1.1
前 年 差	0.0	1.1	1.6	▲ 2.0	0.2

発電電力量、化石燃料の消費実績

発電電力量

(百万kWh)

		2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	1,929	1,930	▲ 1	▲ 0.0%	・原子力利用率 103% → 103%
	水 力 *	778	599	179	29.8%	・出水率 113% → 124%
	新 工 ネ *	3	1	2	297.6%	
	火 力	1,563	1,658	▲ 95	▲ 5.7%	
他 社 受 電		4,574	4,378	196	4.5%	
再 掲 (水 力) *		(408)	(317)	(91)	(28.8%)	
再 掲 (新 工 ネ) *		(1,637)	(1,699)	(▲ 62)	(▲ 3.7%)	
合 計		8,847	8,566	281	3.3%	
再 掲 (再 工 ネ) *の合計		(2,826)	(2,616)	(210)	(8.0%)	
再 工 ネ 比 率		31.9%	30.5%	1.4%		

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

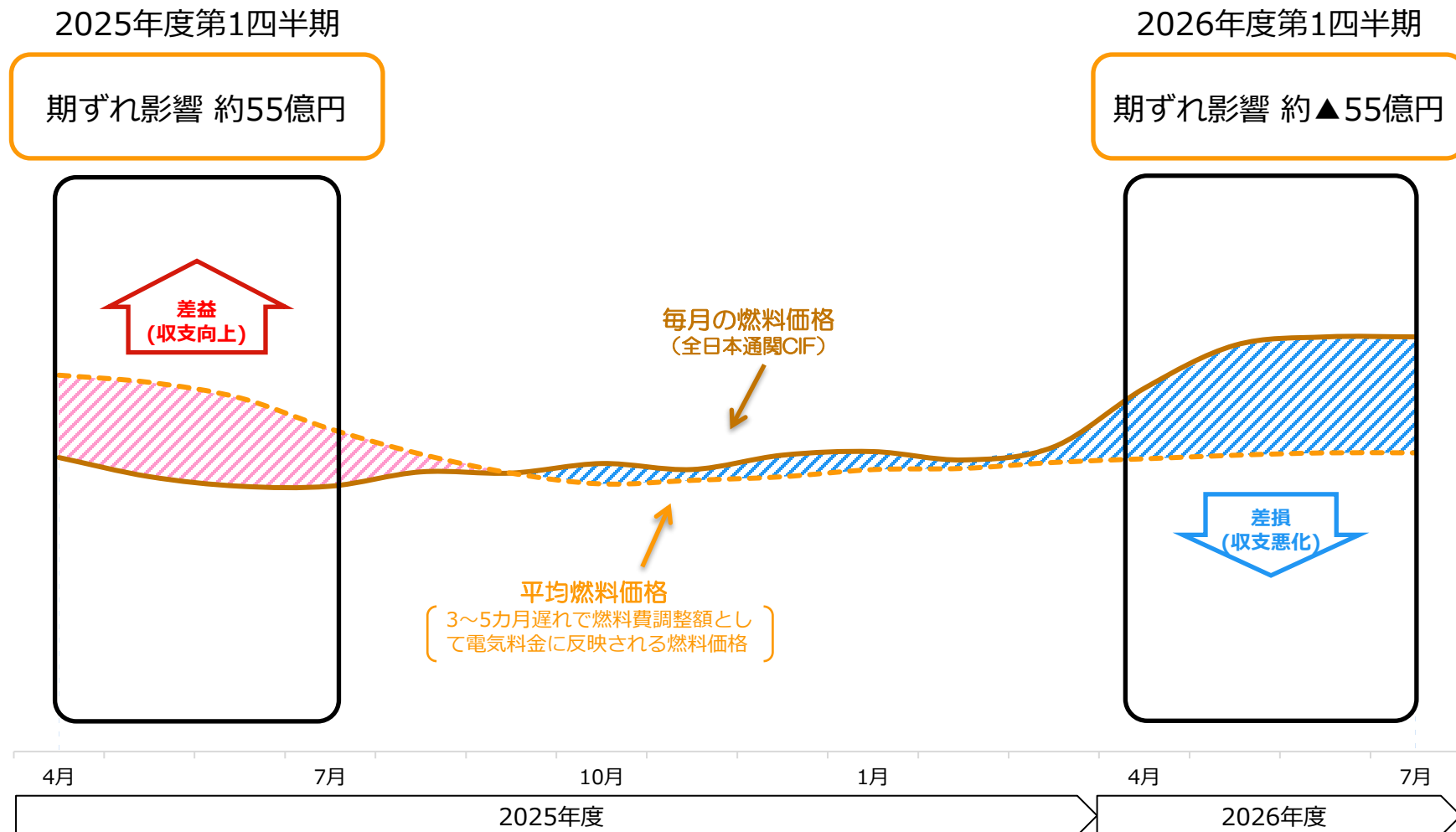
※ 当社及び四国電力送配電(株)の合計値（内部取引消去後）

化石燃料の消費実績

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差
石 炭 (万 t)	36.6	48.9	▲ 12.3
重 油 (万kl)	0.1	0.4	▲ 0.3
L N G (万 t)	6.4	4.2	2.2

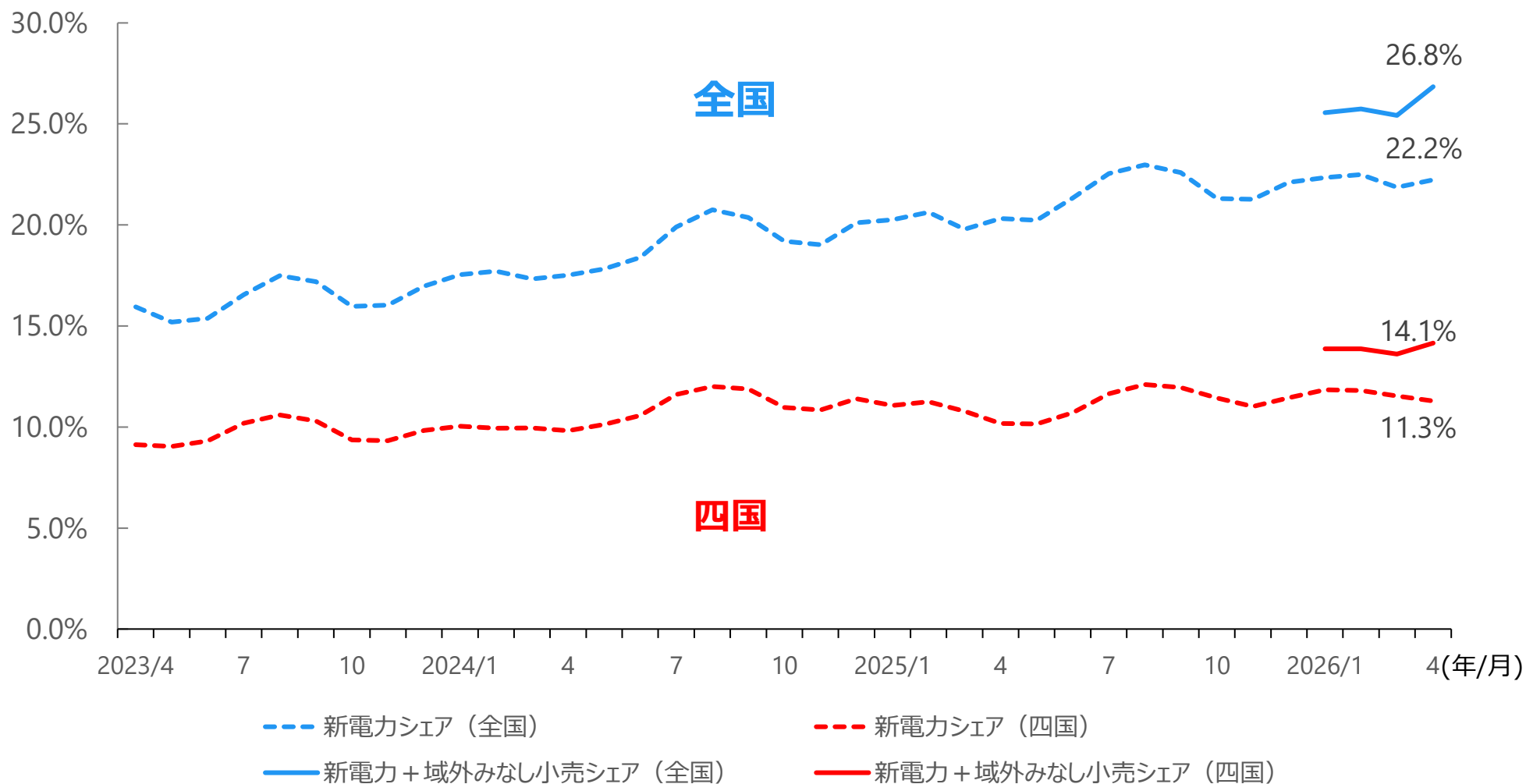
○ 2026年度第1四半期の期ずれ影響は約▲55億円。

※毎月の燃料価格は3～5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。



新電力・域外みなし小売の小売販売量シェア（特別高圧・高圧・低圧 合計）

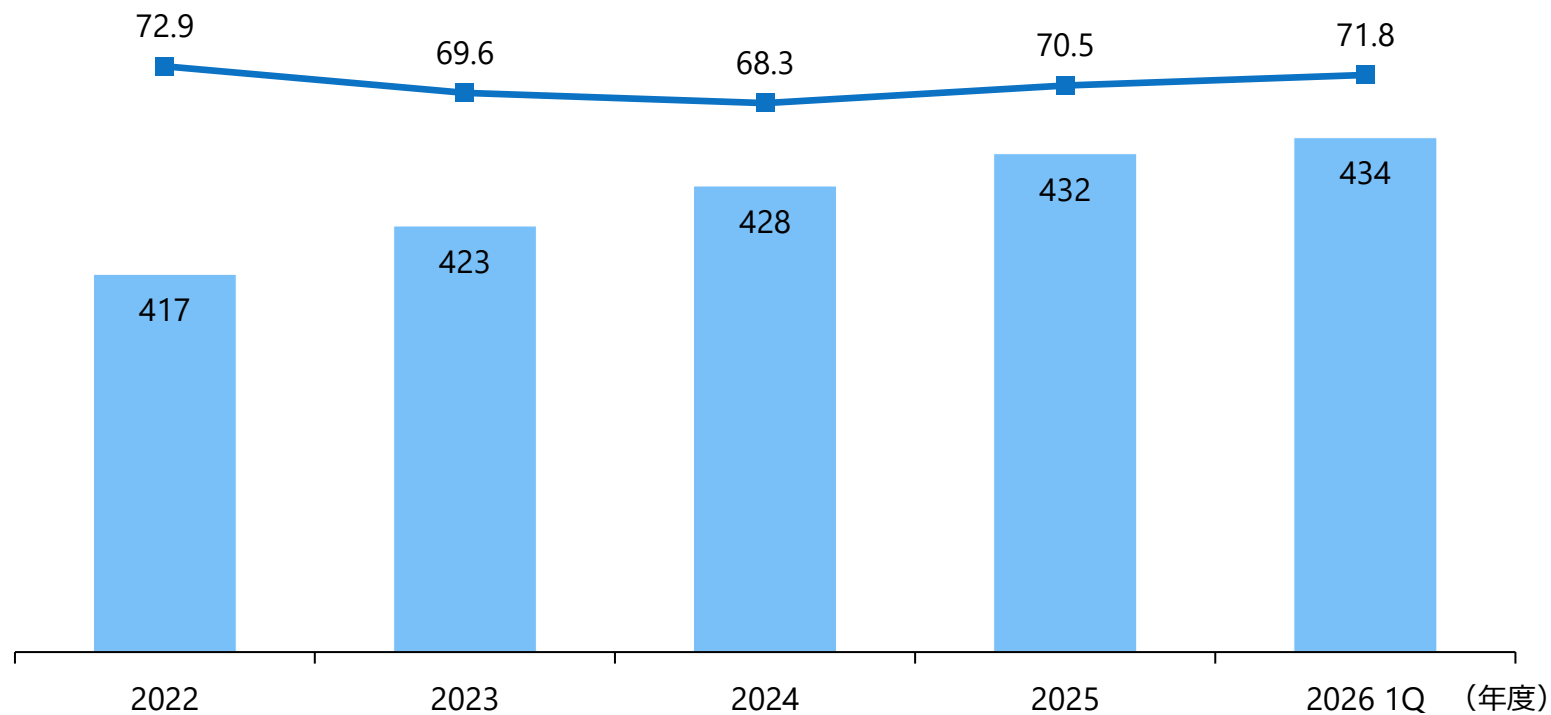
25



*1…新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）以外の小売電気事業者を指す。

*2…域外みなし小売とは、ある指定旧供給区域に小売全面自由化後に参入した、他エリアを指定旧供給区域としているみなし小売電気事業者を指す。出資先などの関連企業は含まれない。

- 電化住宅契約口数（累計:千世帯）
- 新築戸建に占める電化住宅採用比率（%）



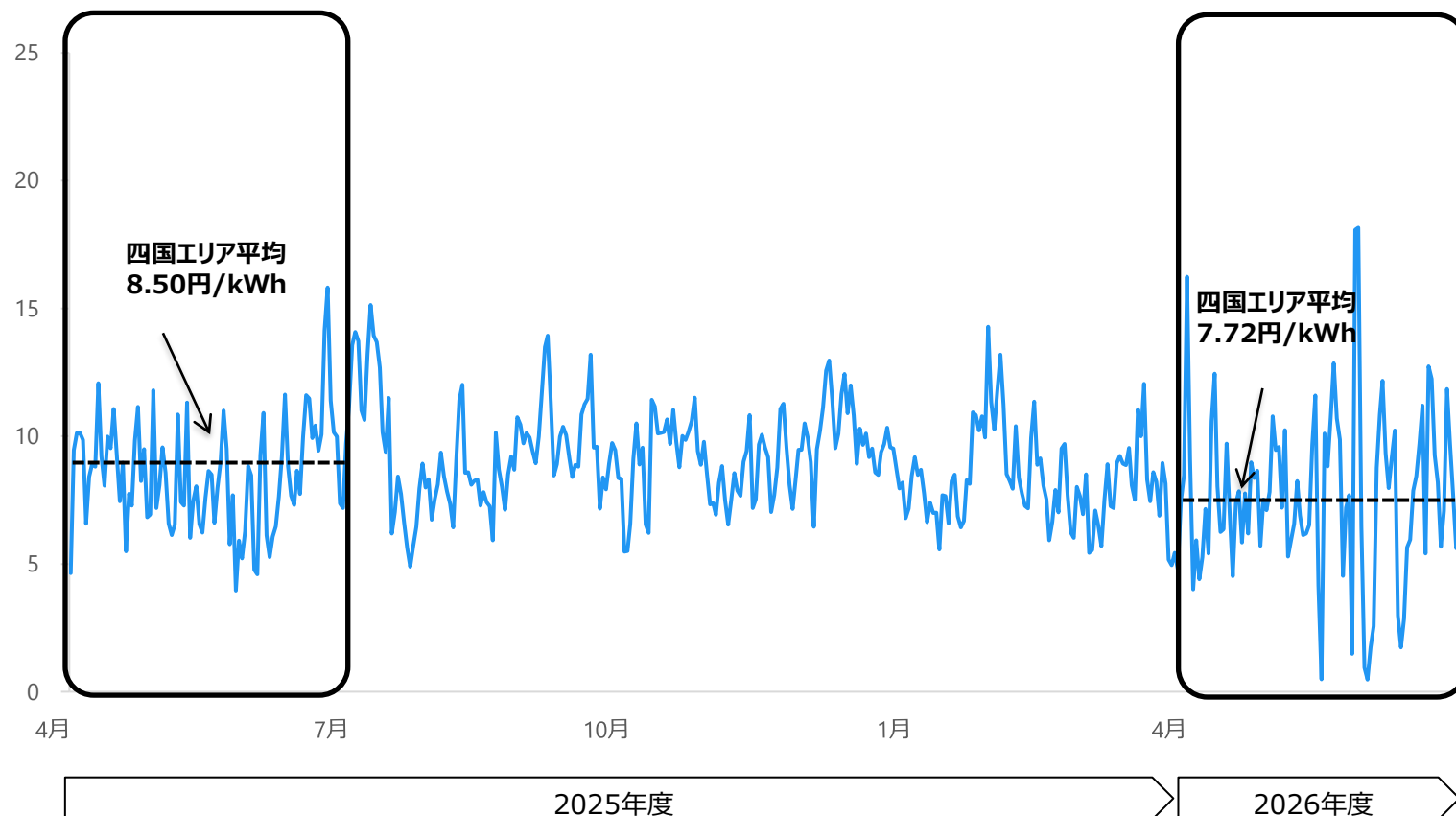
2025年度 第1四半期 平均

四国エリア：8.50円/kWh
(西日本エリア：9.03円/kWh)

2026年度 第1四半期 平均

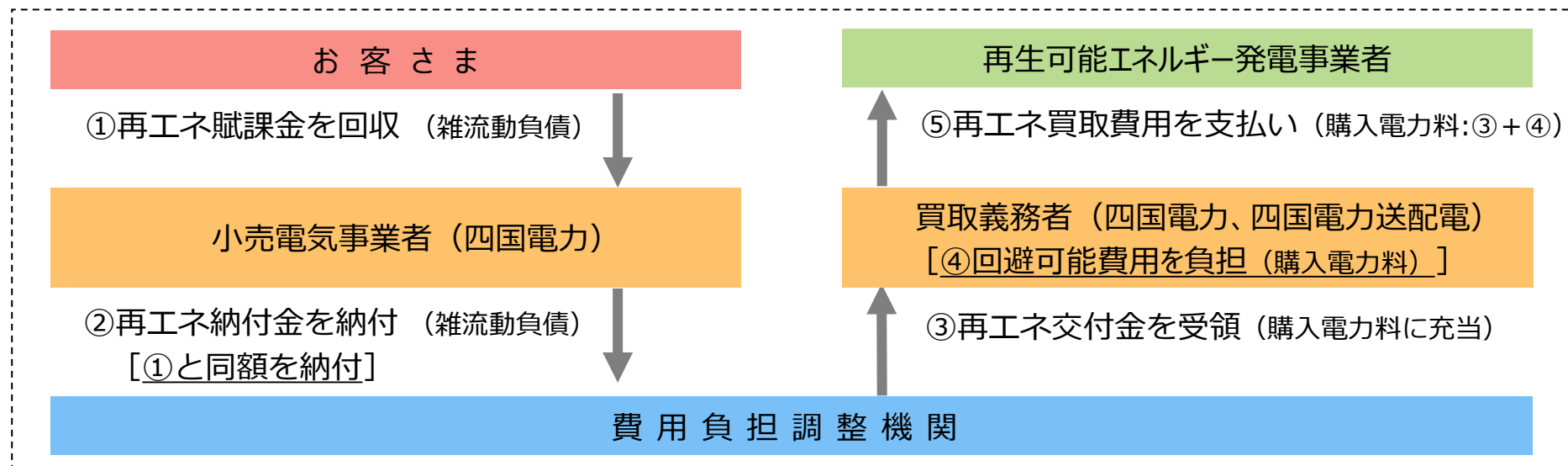
四国エリア：7.72円/kWh
(西日本エリア：12.34円/kWh)

(円/kWh)



(出典) 日本卸電力取引所 取引市場データ

➡は金銭の流れ



(億円)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差
①再エネ賦課金	175	170	5
②再エネ納付金			

※再エネ賦課金、再エネ納付金による収支影響はない

(億円)

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年差
③再エネ交付金	347	340	7
④回避可能費用※ ¹ (購入電力料) 〔市場価格で評価した再エネkWhの金額〕	74	96	※ ² ▲22
四国電力分	21	34	▲13
⑤再エネ買取コスト 〔③再エネ交付金 + ④回避可能費用〕	421	437	▲16

※1. FIT制度上は、四国電力送配電が買取するkWhは全て市場等で販売するため、基本的に収支影響はない

※2. 前年差のうち、単価差が▲21億円、数量差が▲1億円

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。